

研究課題: 歯科医院での口腔機能を高める歯科保健指導の虚弱・介護予防に対する効果の検討

研究者名: 比嘉良喬<sup>1)</sup>、米須敦子<sup>1)</sup>、小禄克子<sup>1)</sup>、比嘉香恵子<sup>2)</sup>、武井典子<sup>3)</sup>、高田康二<sup>3)</sup>

所属: <sup>1)</sup>一般社団法人沖縄県歯科医師会、<sup>2)</sup>沖縄県歯科衛生士会、

<sup>3)</sup>公益財団法人ライオン歯科衛生研究所

申請者らは、高齢者が口腔機能の低下を自覚⇒低下した機能を高めるプログラムを実践⇒数カ月後にその効果を体験できるシステムを開発し、介護予防や認知症の予防に貢献できることを確認してきた。そこで昨年は、歯科医院に来院する高齢患者に対して口腔機能を高める歯科保健指導を積極的に行い、フレイル・介護予防に貢献できるか否かを検討する第一歩として、歯科医院の高齢患者の実態調査を行った。対象者は、沖縄県内の歯科医院 15 件に通院した 65 歳以上の介護保険を受けていない高齢患者 131 名(男性 46 名、女性 85 名、75.6±5.6 歳)、さらに口腔機能を高める歯科保健指導実施 3 か月後の効果を確認できた 54 名(男性 24 名、女性 30 名、74.8±5.7 歳)である。

その結果、1) 来院患者のフレイルの調査(Cardiovascular Health Study)結果では、フレイルの疑いのある患者は 10%弱、指輪っかテストでは、20~30%に認められ、フレイルの疑いのある患者が来院している可能性が示唆された。2) 口腔機能調査&検査結果では、「口の周り」は 10%前後に、「かむ力」は 20~30%、「飲み込む力」は 20~30%に低下が認められた。3) 一方で、口腔機能向上プログラムを週 1 回実施した高齢者は男性 8 名(38.1%)、女性 15 名(60%)であり、プログラムの習慣化と継続的な評価が課題となった。

そこで今回は、口腔機能を高める歯科保健指導を標準化するとともに、歯科保健指導の長期の効果を口腔機能とフレイルの予防の両面から検討することを目的に調査を行った。対象者は、沖縄県内の歯科医院 8 件に通院した 65 歳以上の介護保険を受けていない高齢患者 113 名(男性 40 名、女性 73 名)、3 か月後に 2 回目の効果を確認できた 38 名(男性 15 名、女性 23 名)、6 か月後に 3 回目の効果を確認できた 10 名(男性 3 名、女性 7 名)、9 か月後に 4 回目の効果を確認できた 5 名(男性 1 名、女性 4 名)である。

最初に調査に協力頂ける歯科医院勤務の歯科衛生士に集まって頂き、口腔機能を高める歯科保健指導の標準化を目的としたロールプレイにて参加型の研修会を行った。その後、各々の歯科医院にて口腔機能を高める歯科保健指導を行い、3 か月ごとの定期健診にて評価した。

その結果、1) 来院患者のフレイルの調査(Cardiovascular Health Study)結果では、フレイルの疑い有は 10%弱、指輪っかテストでは 15~26%に認められ、今回の調査においてもフレイルの疑いのある患者が来院している可能性が示唆された。2) 口腔機能では、「口の周り」2~15%、「かむ力」の咀嚼は 10%前後、口腔乾燥は 30~40%、「飲み込む力」では 20~30%に低下が認められ、今回も歯科医院に口腔機能が低下している患者が来院している可能性が示唆された。3) 口腔機能向上プログラムを週 1 回以上実施した者は、50%未満であり、昨年と同様に家庭でのプログラムの継続、および口腔機能を高める歯科保健指導の継続実施に向けた施策が必要となった。今後、診療所において定期健診等における口腔機能を高める歯科保健指導法を確立する必要がある、その効果について長期間の介入効果をフレイルの予防の観点から検討して行く予定である。